

中期経営計画

EIDAI Advance Plan 2026

2024年7月8日

永大産業株式会社

目次

- ① 前・中期経営計画の振り返り
- ② 新・中期経営計画の概要
- ③ 重点施策の詳細

前・中期経営計画の振り返り

1. 前・中期経営計画の振り返り

中期経営計画 (2021年6月4日公表)

(単位：百万円)

	2022年3月期 (計画)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)
売上高	60,000	64,000	68,000
営業利益	530	470	1,500
経常利益	430	1,060	1,130
EBITDA	2,622	5,051	5,297

<実績>

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)
売上高	59,444	69,787	71,665
営業利益	△ 40	△ 1,143	368
経常利益	59	△ 1,309	321
EBITDA	1,998	1,473	3,830

売上高

- 木質ボード事業が2023年5月の火災事故影響等により苦戦しましたが、主力の住宅資材事業が高付加価値製品の販売拡大や、原材料価格高騰に伴う販売価格の改定が徐々に浸透した効果もあり、2023年3月期、2024年3月期においては目標を達成することができました。

営業利益・経常利益

- 生産性の向上などによるコストダウンに取り組みましたが、ウッドショックをはじめとする原材料価格上昇や円安進行による調達コストの増加等がこれを上回り、利益を大きく圧迫しました。
- また、木質ボード事業ではコロナ禍によるENボード株式会社の新工場の稼働計画の遅れや、火災事故によって生産が滞った影響により、目標は未達となっております。

1. 前・中期経営計画の振り返り

2024年3月期決算の特筆すべき事項

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	
			金額	前年比
売上高	69,787	71,665	1,877	2.7%
売上総利益	14,425	15,034	609	4.2%
(売上総利益率)	20.7%	21.0%	—	0.3%
販管費	15,568	14,666	△902	△5.8%
(販管費率)	22.3%	20.5%	—	△1.8%
営業利益	△1,143	368	1,511	—
(営業利益率)	-1.6%	0.5%	—	2.2%
経常利益	△1,309	321	1,631	—
(経常利益率)	-1.9%	0.4%	—	2.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△1,104	3,219	4,323	—
1株当たり 当期純利益	△24円98銭	77円86銭	97円84銭	—

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

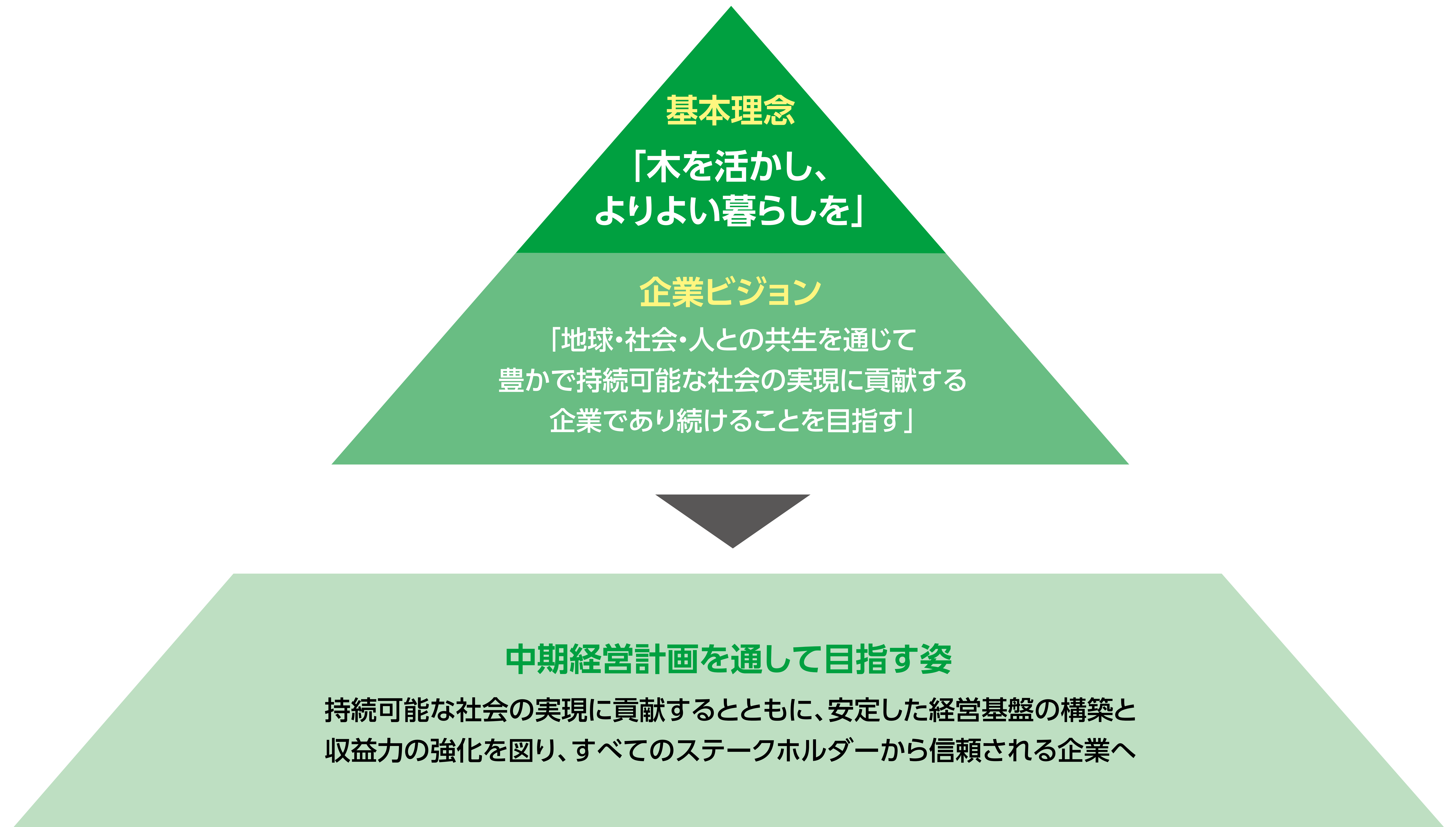
- 経常利益の増加に加え、2023年5月の災害による損失として、1,289百万円を特別損失に計上するとともに、受取保険金3,250百万円を特別利益に計上しました。
- さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額(益)1,073百万円を計上しました。
- これらの結果、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は3,219百万円となりました。

2.「6つの基本方針」に係る取組みの振り返り

	達成度	実施できたこと／次期中計に向けた課題 等
お取引様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供	○	・設備の改善・更新やISO9001 (QMS)に基づいた品質管理体制強化と安定供給体制を構築 ・市場ニーズを把握した販売施策の実行
住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工件数に依存しない事業構造への転換	△	・住宅分野では、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入、効果的な販促施策及び適正売価の浸透により売上利益拡大 ・非住宅分野は伸び悩み
木質ボード事業の強化と拡大	×	・ENボード(株)コロナ禍による海外技術者の入国遅れにより、新工場の稼働計画に遅れが発生 ・2023年5月の火災事故影響により、生産・販売が一時停滞
生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化	△	・長期化する原材料価格の高騰に対応するため、生産性向上や経費削減を推進するも、高騰の勢いに追い付かず ・海外製造拠点を含めた生産体制の最適化を継続
物流及び情報システムの改革を推進	○	・物流面では、物流機能の効率化のために新たに物流倉庫を新設、さらに物流2024年問題をターゲットに、IT化を推進しサービスを充実
SDGsの取り組み	△	・木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用の推進するも計画途上 ・国産材への移行の推進 ・省エネルギーのための設備投資の推進 ・働き方改革の推進

新・中期経営計画の概要

1. 基本方針



2. 新・中期経営計画の数値目標

(1) 当社グループの目標

	単位	2024年3月期
		(実績)
売上高	百万円	71,665
営業利益	百万円	368
経常利益	百万円	321
親会社帰属当期純利益	百万円	3,219
EBITDA (※1)	百万円	3,830
売上高経常利益率	%	0.4
ROE	%	7.6
PBR	倍	0.29

2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
(計画)※2	(計画)	(計画)
72,000	74,500	76,500
250	800	1,000
50	600	800
200	500	550
3,850	4,500	4,750
0.1	0.8	1.0
0.6	1.4	1.5
0.29	0.29	0.34

※ 1 EBITDA＝税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

※ 2 2024年3月期決算および2025年3月期業績見通しについては、当社HPに別途、決算説明動画を掲載しております。

(2) 資本政策・収益計画の基本方針

① 資本政策

資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしております。

② 収益計画に関する目標

2018年9月の台風被災以降は業績の低迷により、株価、ROEともに低い水準で推移しており、PBRは1倍を下回る状況が続いております。当社グループは、中期経営計画の達成による収益力強化を図り、ROE、PBRの向上に努めてまいります。なお、収益力に関する目標につきましては、将来的に売上高経常利益率3%以上を目指してまいります。

2. 当社を取り巻く環境・重点施策(5つの柱)

当社を取り巻く環境(課題)	
新設住宅着工戸数の減少	
国内人口の減少	少子高齢化
建築コスト上昇による需要抑制	金利先高観によるマインド低下
施工職人の減少	政府の支援策による需要下支え
コストの増加	
材料価格(原材料／副資材)	燃料費(電気代)
物流2024問題	為替リスク
労働環境／自然災害／情報インシデント	
労働災害、事故発生リスク	技術労働者担い手不足
激甚化する自然災害	情報セキュリティインシデント



重点施策(5つの柱)	
重点施策① 安全についての取り組み	新設 グループ一丸となって、従業員の安全意識の高揚を図るとともに、全ての従業員が安全に業務を行えるよう職場環境整備を推進してまいります。
重点施策② お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供	お客様の声に耳を傾け、各種取り組みを実行し、製品品質とサービスを高め、供給責任を果たすことにより、さらなる信頼の向上に努めてまいります。
重点施策③ 住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換	これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。また、事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。
重点施策④ 木質ボード事業の強化、拡大 及び住宅資材事業との相乗効果の発揮	更新 ENボード(株)の事業計画を必達させるとともに、同社を最大限に活用し、各種取り組みを通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。
重点施策⑤ サステナブル経営の推進	更新 サステナビリティを巡る課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

重点施策の詳細

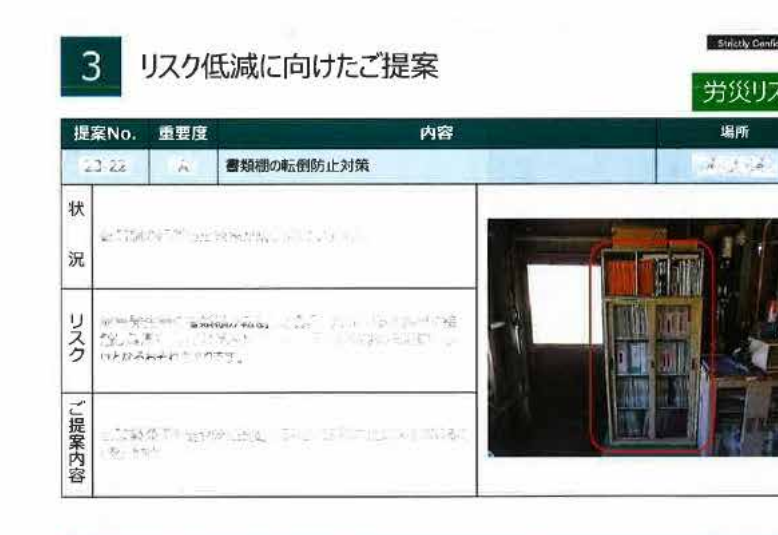
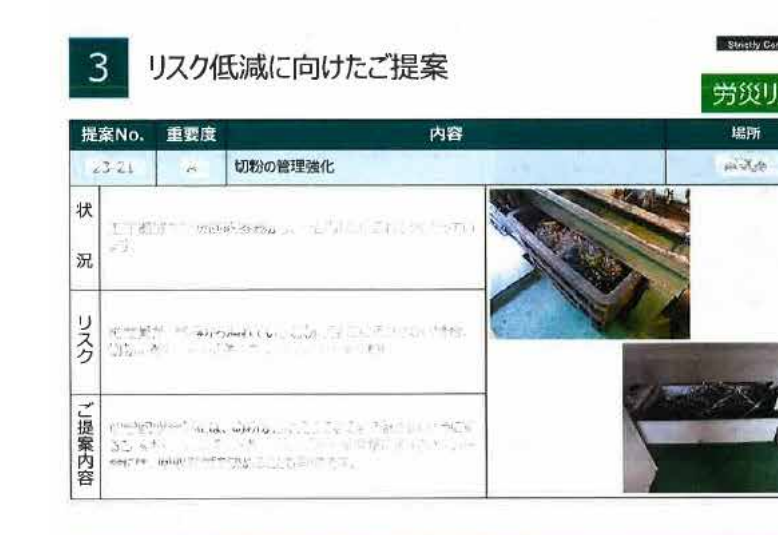
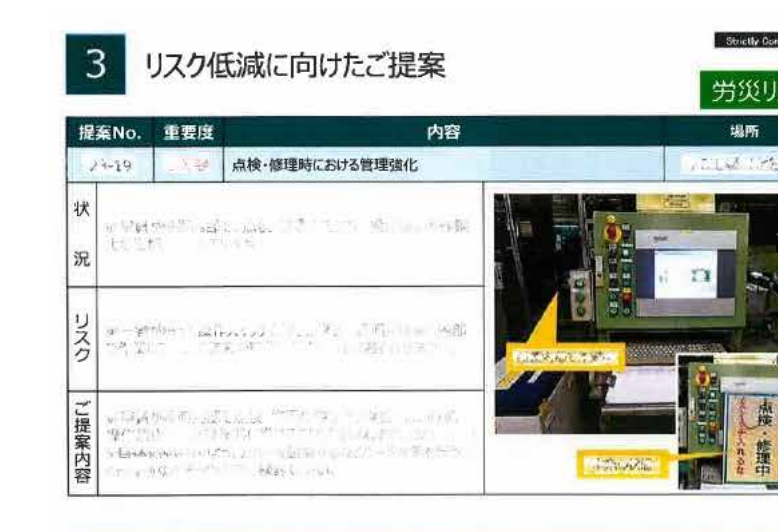
1.「重点施策 ①：安全についての取り組み」の詳細

具体的な取り組み内容

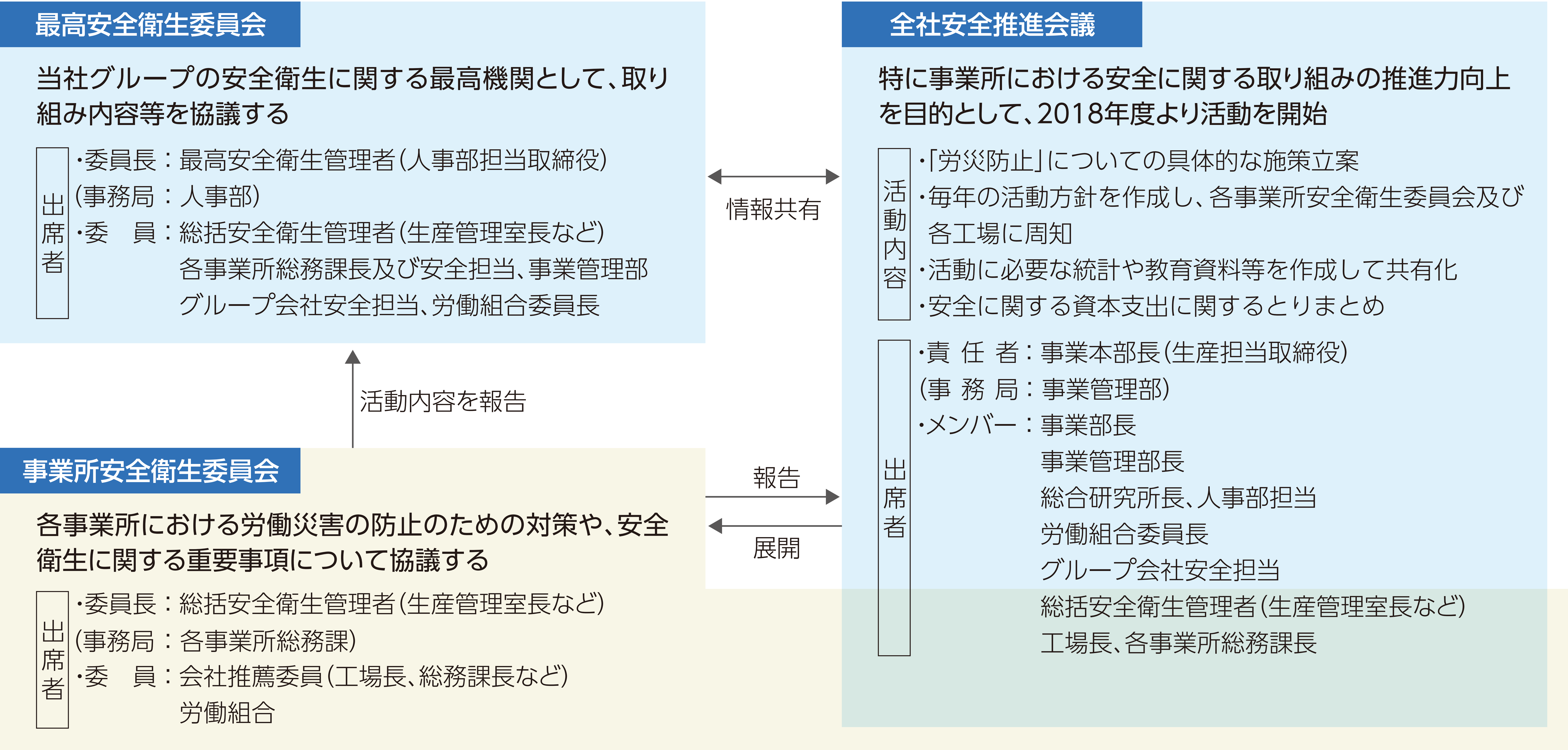
- ① 「安全と健康はすべてに優先する」ことをあらためて全社に宣言。
- ② 安全教育の工夫、運用方法の定期的な見直しにより、個人レベルでの安全意識の高揚を図ります。
- ③ 定期的に設備、作業環境のチェック行い、災害を未然に防ぐために適切な投資を行います。
- ④ 外部コンサルタントによるリスクアセスメント実施及指摘事項に対し対策を実施します。



安全＋第一



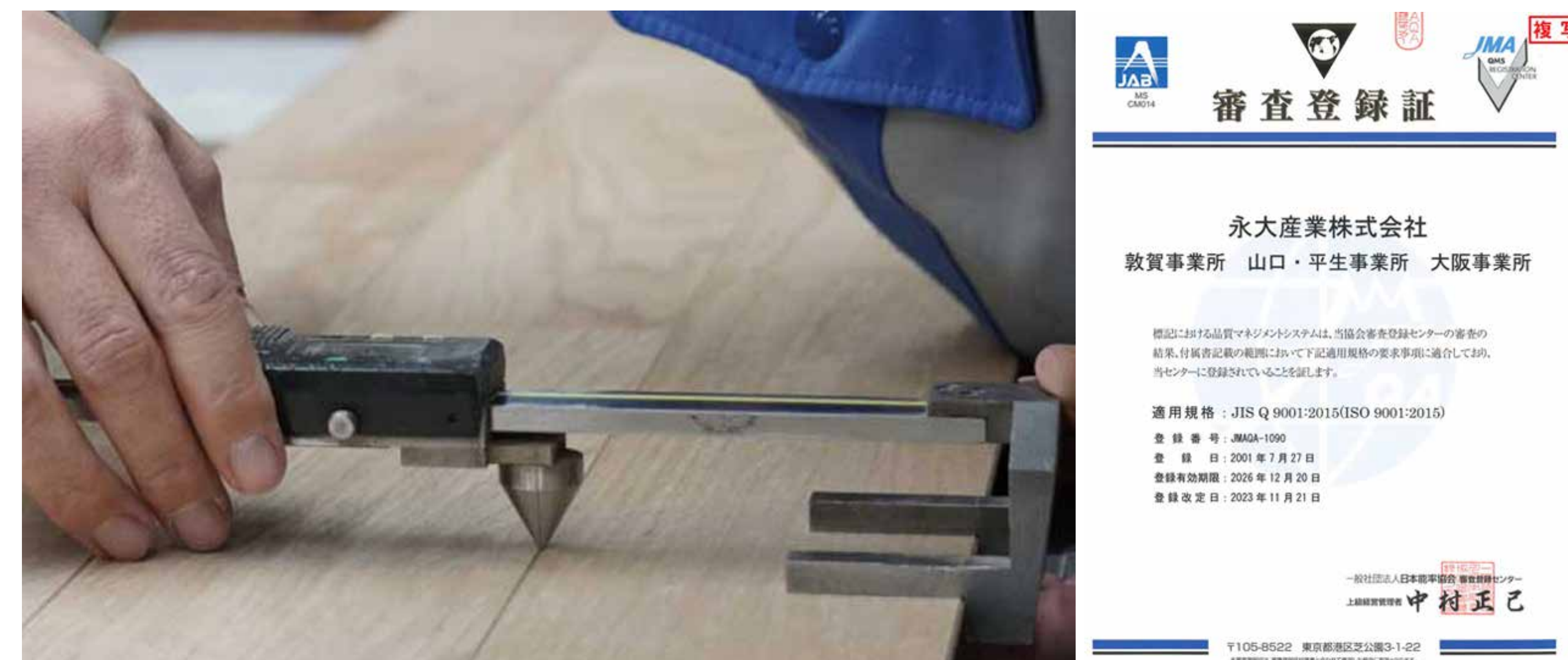
1.「重点施策 ①：安全についての取り組み」の詳細



2. 「重点施策 ②：お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」の詳細

具体的な取り組み内容

- ① 設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001 (QMS) に基づいた品質管理体制を徹底強化してまいります。
- ② 販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。
- ③ 二次元コードを利用した物流管理システムの活用により、トレーサビリティの向上と物流会社様を含めた取引先様での作業の軽減などを通じて、物流2024年問題に対応し質の高いサービスを提供してまいります。



2.「重点施策 ②：お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」の詳細

具体的な取り組み内容

- ④ 原材料価格の変動に対しては、常に様々な角度からのコスト低減を継続するとともに、適正価格での販売を通じて、供給責任を果たしてまいります。
- ⑤ 生産設備の自動化やITシステム導入による業務の効率化を推進し、全社的な生産性の向上に取り組んでまいります。
- ⑥ 下請中小企業振興法に基づく「振興基準」を遵守し、サプライチェーン全体の付加価値向上、取引先企業の皆様との共存共栄を目指してまいります。



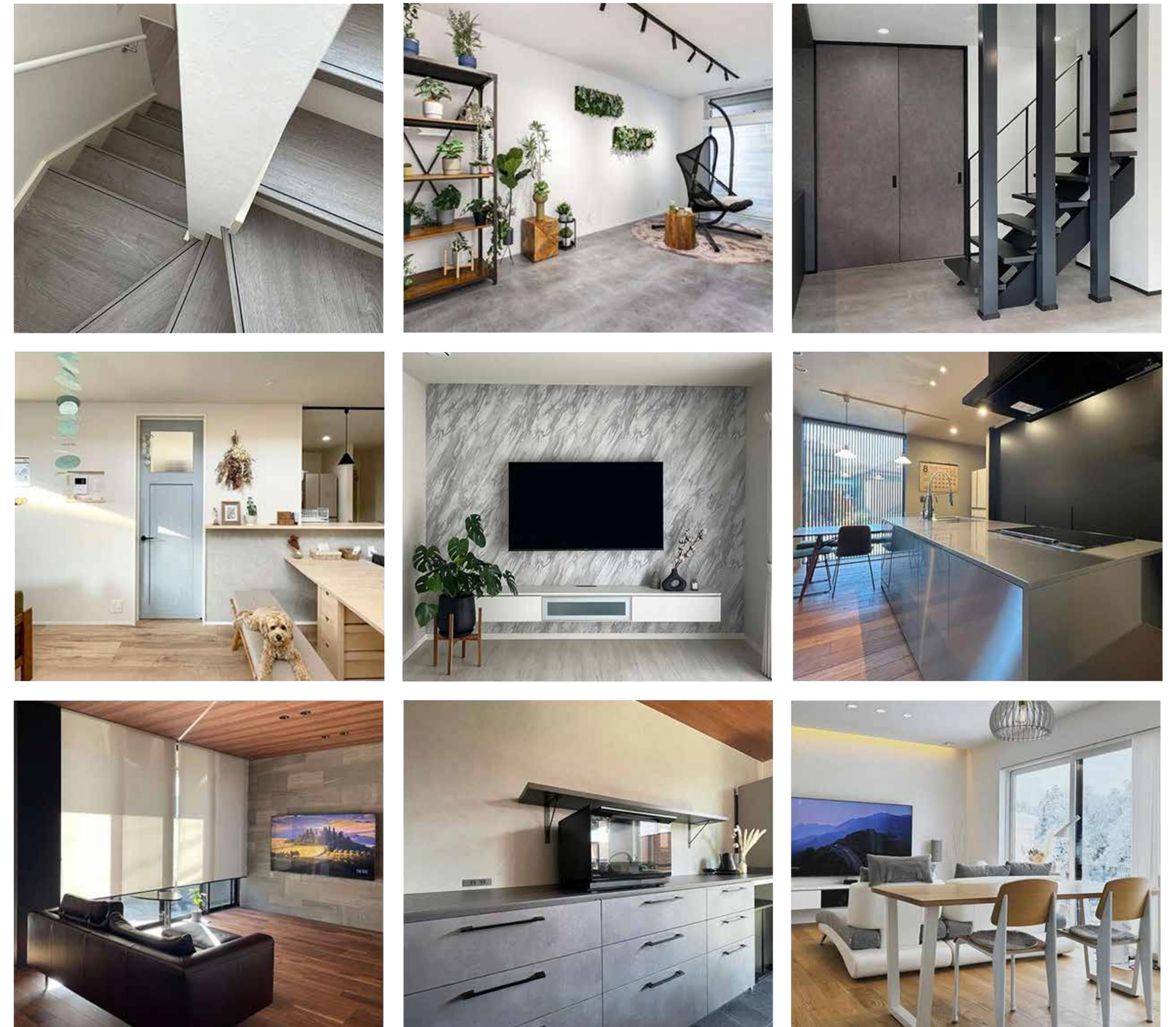
3.「重点施策 ③：住宅資材事業でのシェアアップと 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」の詳細

具体的な取り組み内容

【ア. 住宅分野でのシェアアップ】

- ① 製品開発においては「マーケットイン」を重視し、主力ブランドである「Skism(スキスム)」の拡販はもちろん、フローリングの「銘樹」やドア、収納のハイエンドモデル「グランマジエスト」といった独自ブランドの拡充はじめ、機能性、デザイン性、安全性に優れた魅力ある新製品をいち早く市場に投入してまいります。
- ② 建築現場や物流現場における人手不足、施工現場でのゼロエミッション等に対応するため、プレカット製品の拡充を進めてまいります。

■ 当社製品を使用した施工例



■ 施工事例紹介はこちらから



3.「重点施策 ③：住宅資材事業でのシェアアップと 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」の詳細

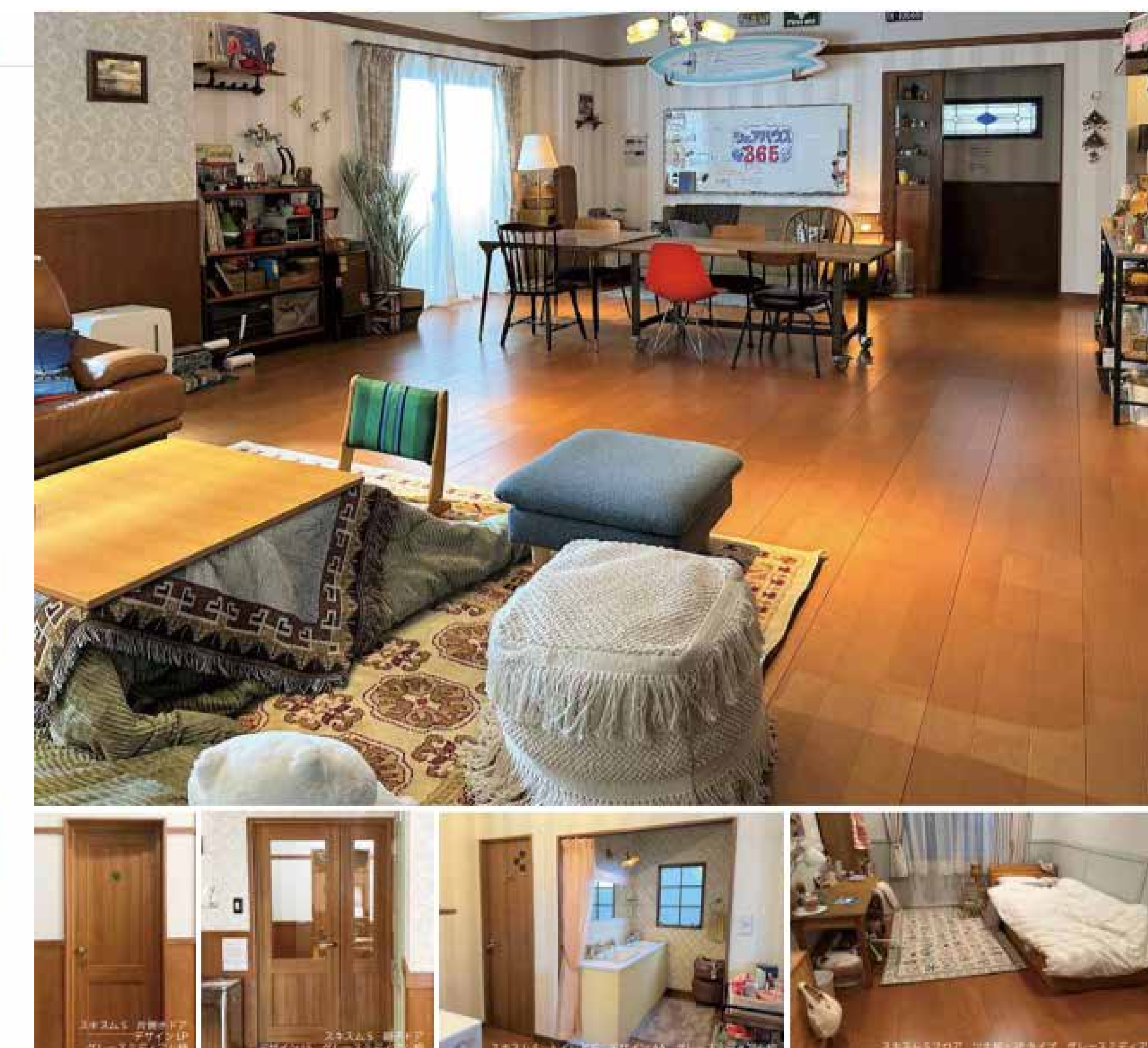
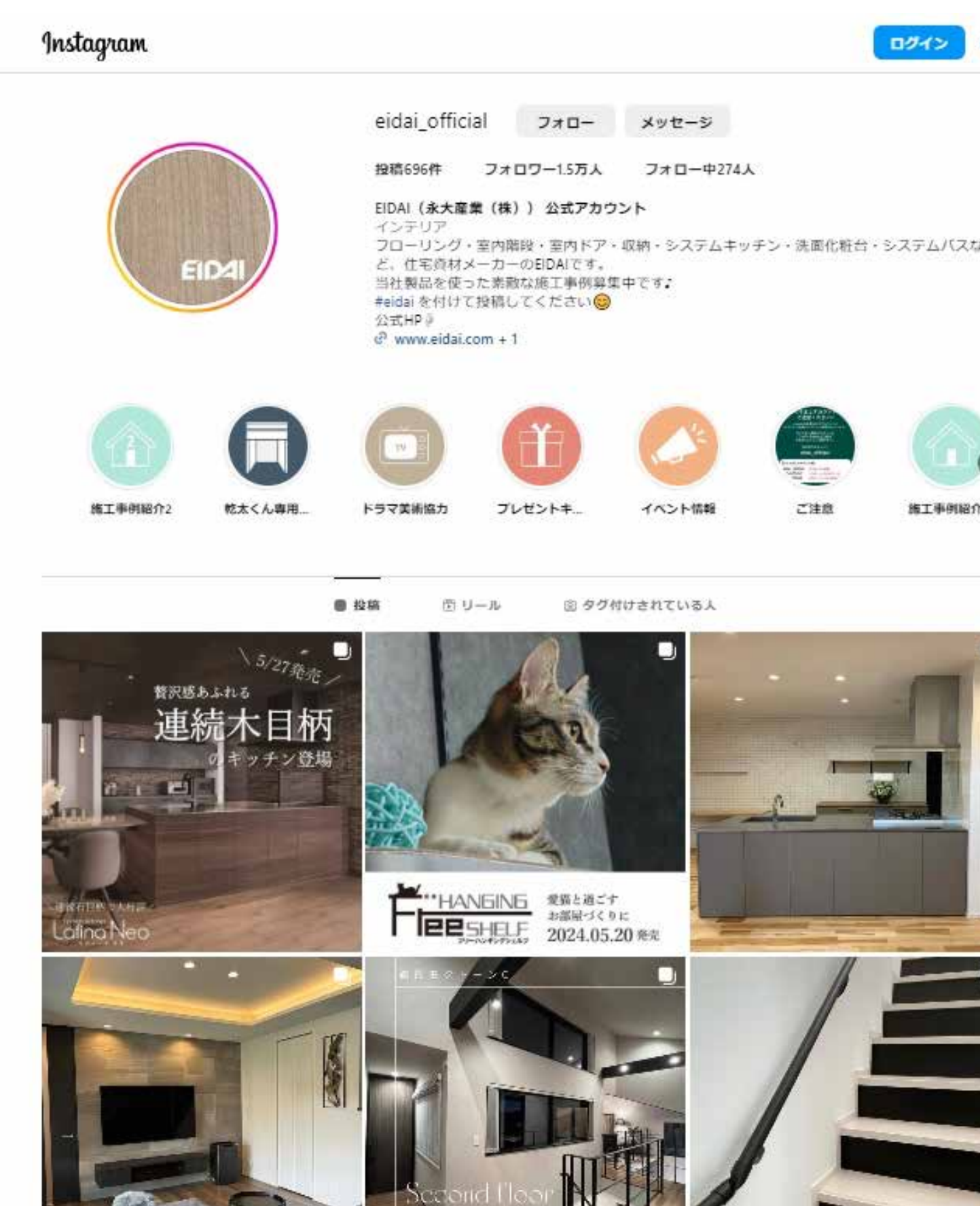
具体的な取り組み内容

【ア. 住宅分野でのシェアアップ】

- ③ 販売促進活動においては、ホームページでの施工例コンテンツ立上げやSNSを積極的に活用し、エンドユーザーの認知度向上を図ってまいります。

また、当社のオンラインシステム「EDnet+」(イーディーネットプラス)をはじめ、特約店様・販売店様とのシステム連携を推進し、引き続き、お客様との関係強化を図ってまいります。

SNSの活用・ドラマ美術協力



EDnet+(イーディーネットプラス)



3.「重点施策 ③：住宅資材事業でのシェアアップと 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」の詳細

具体的な取り組み内容

【イ. 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造 への転換】

- ① 国内においては、文教施設や医療施設、商業施設、宿泊施設に対応する製品の拡充及び特注対応を含めた販売体制を強化し、非住宅分野の開拓と拡販を推進してまいります。
- ② リフォームに適した省施工、短納期製品の充実を図ってまいります。
- ③ 海外事業においては、永大ベトナム (Eidai Vietnam Co., Ltd.) の安定した資材調達、生産、日本国内への供給を継続するとともに、ベトナム国内外での販売を拡大してまいります。

■ 当社製品を使用した施工例



■ ベトナム展示会の様子



4.「重点施策 ④：木質ボード事業の強化、拡大 及び 住宅資材事業との相乗効果の発揮」の詳細

具体的な取り組み内容

- ① ENボード株式会社の月間15,000トンの安定的な生産体制を確立してまいります。
- ② 化粧用や木工用PB以外に、高品質の構造用、フローリング基材用PBを製品ラインナップに加え、売上拡大と収益向上を図ってまいります。
- ③ PBの新たな用途を開発し、住宅資材事業の製品へ積極的に採用するなど、材料から製品までを一貫して生産できる体制を構築することにより、調達コストと製品供給の安定化に取り組んでまいります。

■ 永大小名浜株式会社



■ ENボード株式会社



5.「重点施策 ⑤：サステナブル経営の推進」の詳細

具体的な取り組み内容

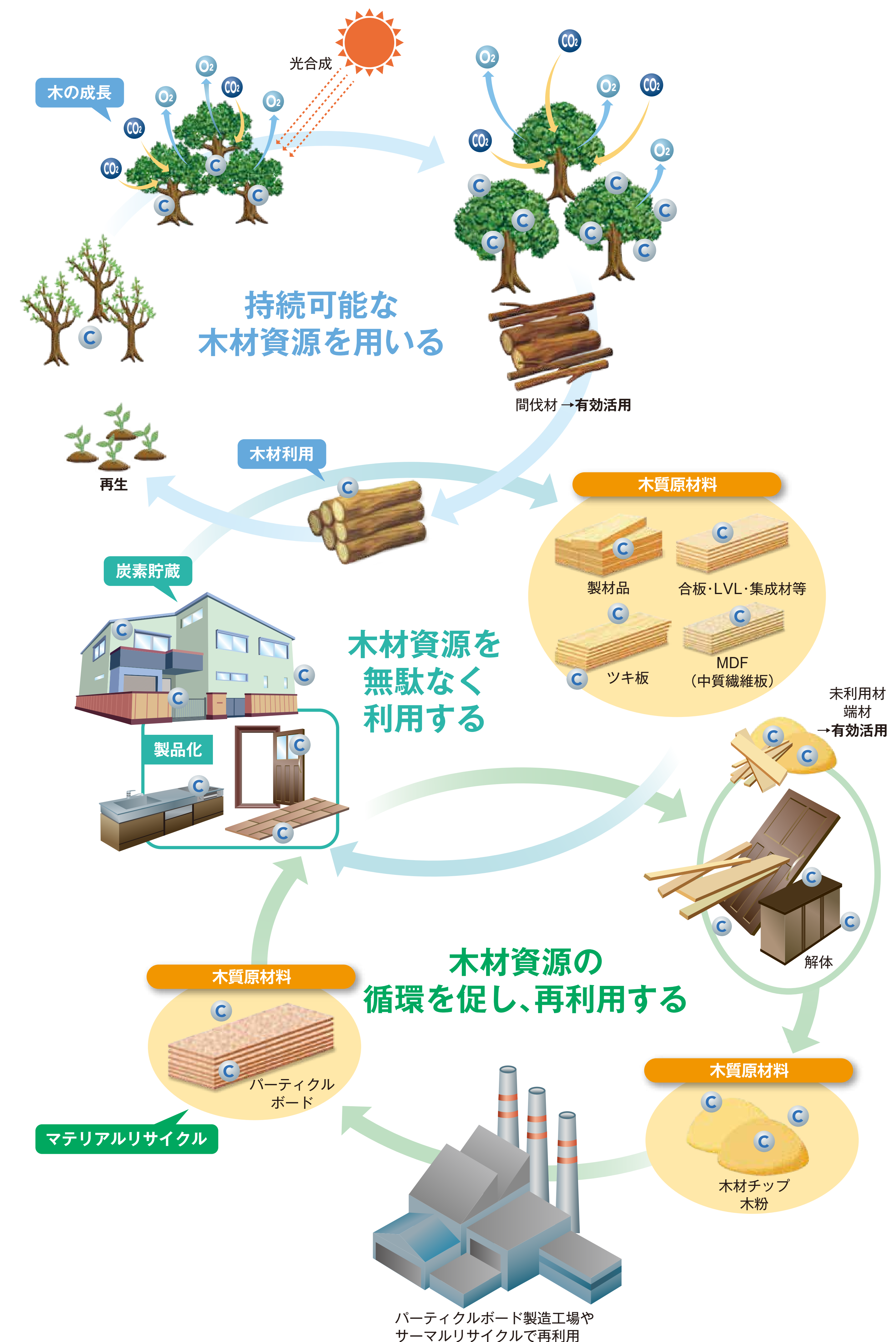
【ア.環境(E)⇒事業を通じた循環型社会の実現】

① 資源循環の取り組み

- ▶ 木質ボード事業における未利用材、端材建築解体材などの有効活用と木材循環利用。
- ▶ フローリング等へのPB利用比率の拡大。

② 温室効果ガス (GHG) 排出量削減の取り組み

- ▶ 2050年カーボンニュートラル(政府方針)に向けた当社グループのGHG排出量削減目標の設定と対策及び実績管理(SBT認証取得)。
- ▶ 再生可能エネルギーの創出。



5.「重点施策 ⑤：サステナブル経営の推進」の詳細

具体的な取り組み内容

【イ. 社会(S)・ガバナンス(G)⇒社会的責任の遂行】

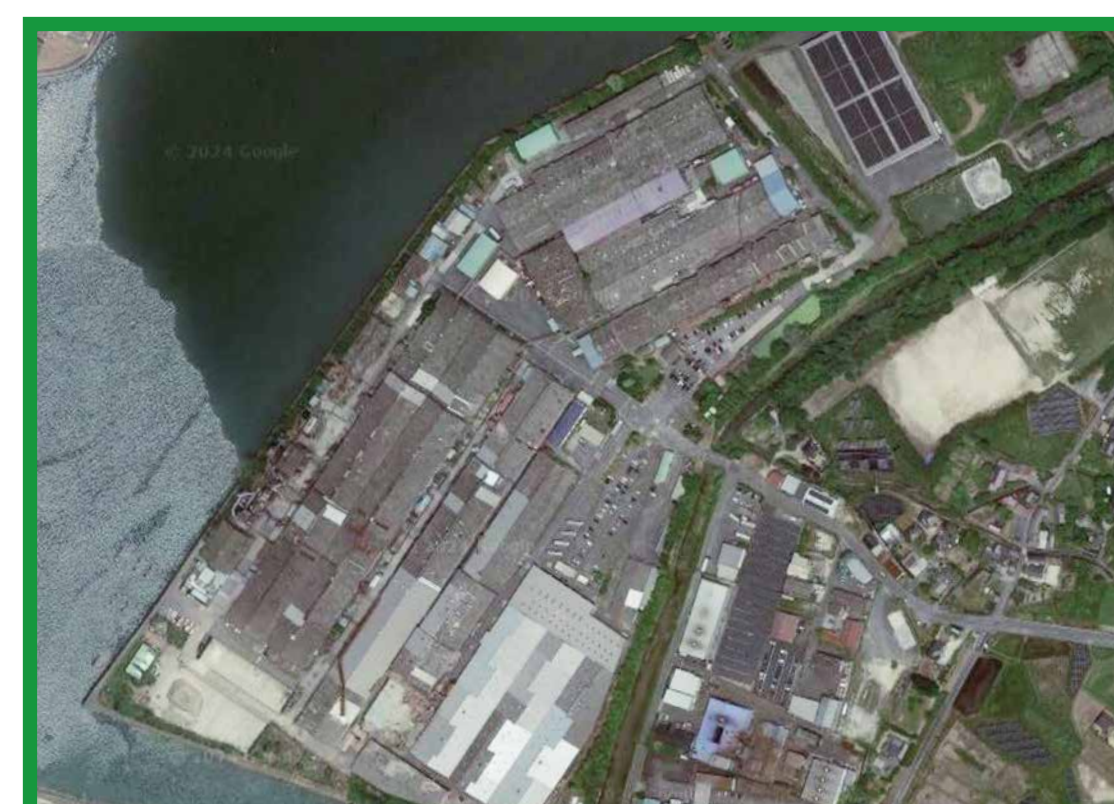
① BCP、BCMの取り組み

- ▶ 関連法規制や自然災害、重篤な感染症の流行といった事業のリスクを想定し、適切な調達先の選定と安定したサプライチェーンの構築について検討を継続してまいります。
- ▶ 生産物流改革委員会での課題抽出とそれぞれのリスクを想定した生産体制の最適化、生産・物流システム機能強化などに取り組んでまいります。

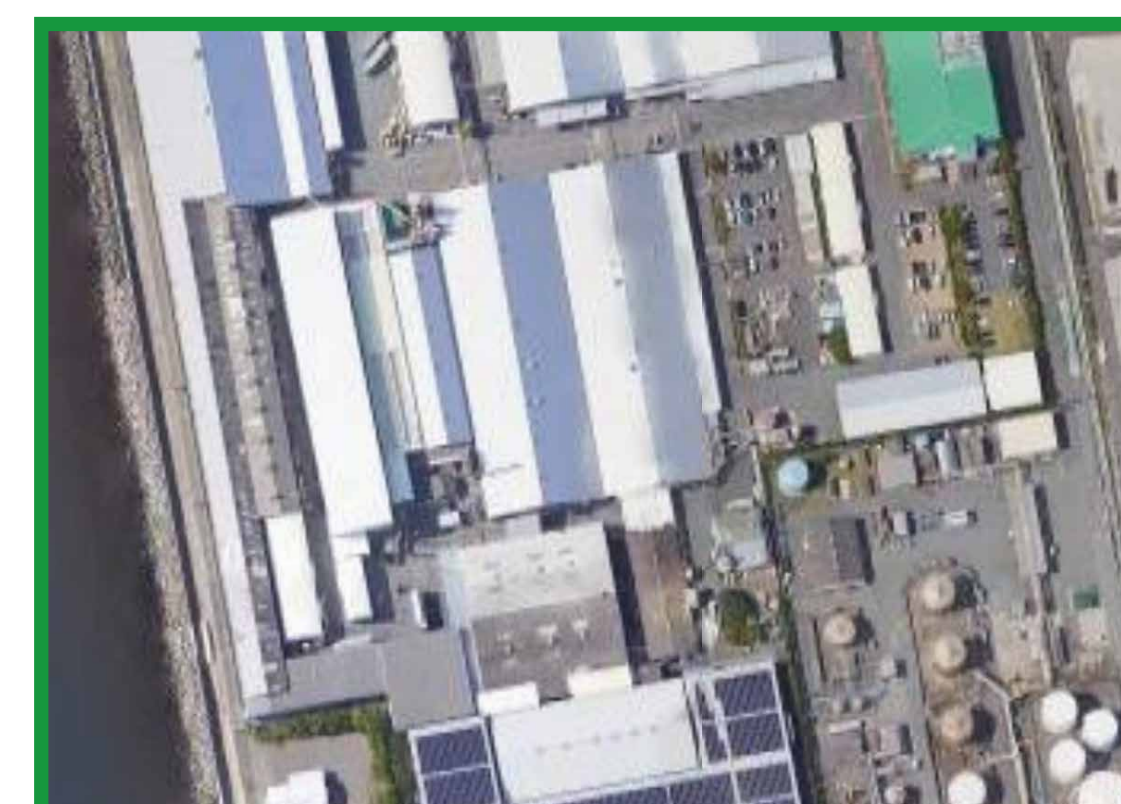
② 情報セキュリティ強化の取り組み

- ▶ ウィルス感染、不正アクセス、自然災害、火災などによる情報漏洩、情報システムの遮断といった事業のリスクを想定し、重大な情報セキュリティインシデントの未然防止に努めてまいります。
- ▶ 社内におけるデジタル人財の育成を強化し、情報セキュリティの強化を図ってまいります。

国内、海外の主要工場でBCPの取り組みと生産の最適化



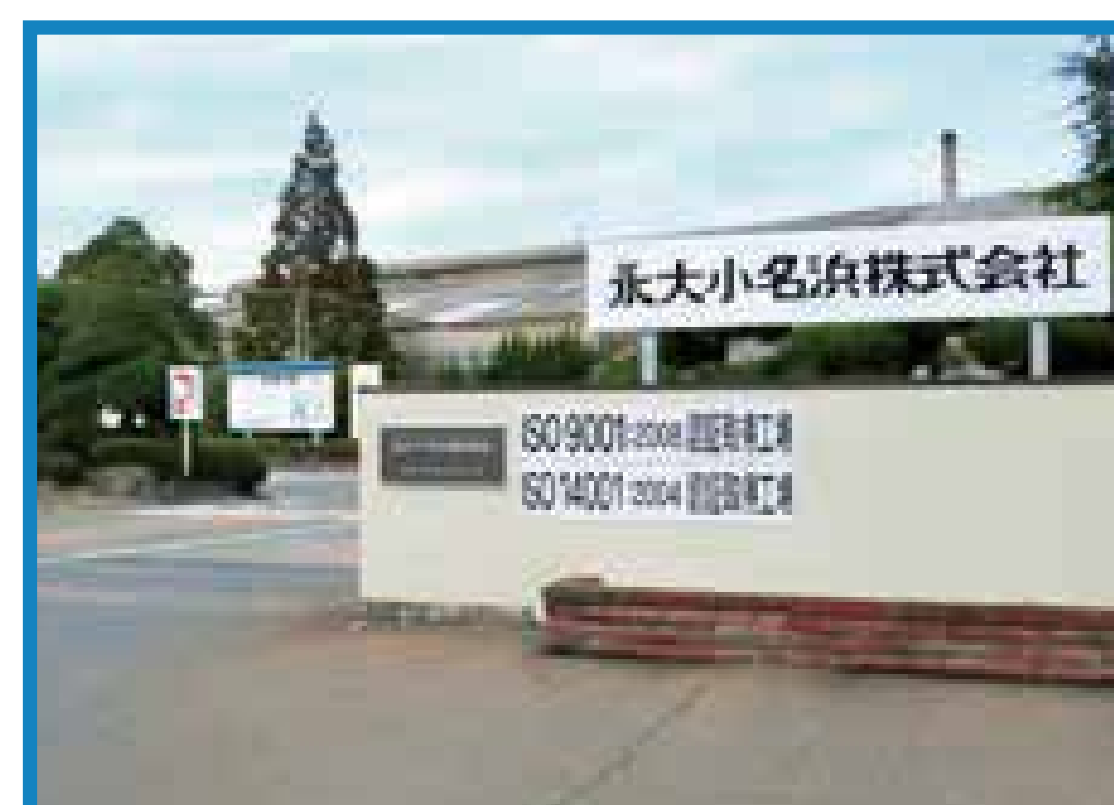
山口・平生事業所



大阪事業所



敦賀事業所



永大小名浜株式会社



関東住設産業株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.

情報セキュリティ強化の取り組み



5.「重点施策 ⑤：サステナブル経営の推進」の詳細

具体的な取り組み内容

【イ. 社会(S)・ガバナンス(G)⇒社会的責任の遂行】

③ 人財育成に関する取り組み

- ▶ 自社の生産拠点においては、自動化や作業負担軽減等による生産性の改善に取り組むとともに、プロ意識と専門性を持った人財育成を図ってまいります。
- ▶ 建材メーカーとして商品開発に関する知見を持った人財を積極的に採用し、育成してまいります。
- ▶ 外部コンサルを活用して、適正な評価とそれに応じた報酬制度を構築してまいります。

④ 社内環境整備に関する取り組み

- ▶ 社員ひとりひとりに安全のルールの徹底、安全第一を最優先とし、無事故無災害に努めてまいります。
- ▶ コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に努めてまいります。

人財育成に関する取り組み



社内環境整備に関する取り組み





木を活かし、よりよい暮らしを

注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料で記述されている情報(業績予想を含む)は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、本資料とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。